

〈1〉スポーツイベント開催に伴う宇都宮市民への 社会効果の把握に関する研究

宇都宮共和大学 シティライフ学部 専任講師 渡邊 瑛季
市政研究センター 主事 加藤 萌

要旨 本研究は、宇都宮市でのスポーツイベント開催に伴って宇都宮市民にみられる社会効果をアンケートにより把握したうえで、本市で利用できる社会効果の測定指標を提案する。アンケートにおいて、回答者個人の行動・経験やそれらの変化を尋ねる設問では、ポジティブ・ネガティブ両面の社会効果を把握できた。一方、地域の実態やスポーツイベントに直接関係しない事項に関する設問では「わからない」の回答が数割に達した。また、該当者が数人の選択肢もあった。国際大会に対する市民の認識に関する設問としては、市民個人の行動・経験を反映した社会効果が測定指標として利用しやすい一方、地域の実態やイベントの間接的社会効果も、設問表現の具体化や地域実態の反映、選択肢の集約などを施せば測定指標になりうる可能性がある。

キーワード：スポーツイベント，社会効果，政策指標，アンケート

1 はじめに

(1) 研究の背景と目的

宇都宮市（以下「本市」という）は、平成4年から自転車ロードレースの国内最高峰大会である「ジャパンカップサイクルロードレース」を主催し、また平成28年から3人制バスケットボールの世界大会である「FIBA 3×3ワールドツアー」を開催し、本市の魅力アップに寄与している。

平成30年策定の第6次宇都宮市総合計画では、まちづくりの基本方向のひとつに、「魅力創造・交流の未来都市の実現」を掲げており、スポーツイベントの開催によって、都市ブランドの確立と更なる魅力の創造、また個性豊かな観光と交流の創出をめざしている。

本市では、これまでスポーツイベント実施の成果指標として、経済波及効果や来場者数など経済効果を対象とした指標を設定し、行政評価で使用してきた。一方で、本市市民に対する社会効果の把握が課題であったことから、市政研究センターでは令和2年度に社会効果を表す指標の開発に向けて文献による調査研究を実施し、あわせて、「バスケの街づくり」に30年以上取組み、街づくりの指標を設定し社会効果を測定している能代市へ

の先進地視察から指標化可能な社会効果を示した。その際に、指標の定量化や毎年取得可能な指標の設定が課題としてあげられた。

そこで本研究では、スポーツイベント開催に伴う本市市民に対する社会効果を把握する設問やその回答項目を設計し、アンケート調査を試験的に実施したうえで具体的に社会効果を表す指標とその把握手法を提案することを目的とする。本研究における「スポーツイベント」の対象と、本研究で提案する社会効果の指標やそれによる評価の活用想定となる対象は、本市開催の「ジャパンカップサイクルロードレース」、「ジャパンカップクリテリウム」、「宇都宮シクロクロス」、「FIBA 3×3ワールドツアー」の4つである（以下「国際大会」という）。なお、令和2年度と3年度については全大会が中止された。ただし、「ジャパンカップサイクルロードレース」は、「デジタルジャパンカップサイクルロードレースうつのみや」としてオンライン上で2度開催した。

(2) 研究の方法と手順

本研究では、国際大会開催による社会効果を反映した指標を設定するため、本市市民を対象とするアンケートを実施し、その中から指標として適

切な項目を抽出する。

2章では、社会効果を把握するために本市市民を対象に行ったアンケート票の作成方針、設問の設定、アンケート実施手順を説明する。3章では、アンケート結果を分析したうえで、どのような社会効果が本市市民に表れているか考察する。4章では、3章をもとに指標の具体案を提示し、指標値を今後収集するうえの留意点と課題をあげる。

(3) 研究体制

本研究は、観光地理学・スポーツツーリズム論を専門とする宇都宮共和大学シティライフ学部の渡邊瑛季専任講師と市政研究センター加藤との共同研究方式で行った。

2 アンケートの作成と実施の方法

(1) 前年度の研究にもとづくアンケートの方向性

本研究は、令和2年度に市政研究センターが報告した渡邊・橋爪(2021)の提言をふまえている。渡邊・橋爪(2021)は、日本と英語圏を対象にした文献レビューをもとに、スポーツイベント開催による本市市民への社会効果の指標例を示した。文献レビューを実施したのは、住民への調査によって社会効果を具体的に把握したり、それを政策指標としたりしている自治体が極めて少なく、どのような社会効果があるとされているのか学術研究をもとに把握することにしたためである。

文献レビューの結果、渡邊・橋爪(2021)は、社会効果を「イメージ・認知度向上」、「多様性への理解」、「新たな機会の獲得」、「地域での一体感向上、地域での会話促進」、「快感情の獲得」、「社会資本の構築促進」、「スポーツへの興味促進」の7つに分類し、またそれぞれを表す21の指標例を示した。しかしながら、レビューした先行研究は、令和3年東京五輪に関するものや欧米の都市を対象としたものが多く、また指標例も「スポー

ツイベントを契機に新たな機会・経験・能力を獲得した」、「地域の文化を守ったり発展させたりしよう」という意識が高まった」のように抽象的なものもあった。そのため、これらの社会効果について本市市民に尋ねる際には、「国際大会開催を契機に、3人制バスケットボールを競技として習い始めましたか」のように、本市の実態に合うよう、また市民が理解しやすいように具体的な表現にする必要があるとした。

また、渡邊・橋爪(2021)は、社会効果の把握先にあたっては、先行研究をふまえ、住民の知覚(認識)を測定のベースとすべきとしている。そのため、社会効果の把握のためには、本市市民にアンケートなどで認識を直接尋ねることが必要となる。しかしながら、先行研究ではどのような質問表現で尋ねればよいか、具体的な方策は示されていない。とはいえ、質問文や回答する際の選択肢や尺度(例:5段階評価)は、本市市民や評価する本市職員が理解しやすい内容にしなければ、回答率が高まらない。

(2) アンケート票の作成

1) 既存調査の参照

今後、本市で社会効果に関する指標のデータを経年的に収集するため、また本市市民の幅広い世代が回答しやすいアンケートを構築するために、前節で示した渡邊・橋爪(2021)の知見に加え、令和3年度で54回目を数えた本市の「市政に関する世論調査」(以下「世論調査」という)を参考にした。世論調査は、本市が毎年市民に対して実施しており、施策の評価や市政への関心、意識の程度を調査し、市政運営の基礎資料としている。特に世論調査からは、設問文の表現、回答のための選択肢の表現や尺度、回答者の属性の分類(職業、世帯構成など)を参考にした。

2) 設問設定における工夫

表1は、渡邊・橋爪(2021)から得られた社

表 1 昨年度の研究の知見と本年度実施のアンケートとの対応

昨年度の研究(渡邊・橋爪(2021))の知見		本年度実施のアンケート				
社会効果の分類	指標となり得る社会効果	対応する設問番号	設問設定における工夫			
			設問表現の明確化・具体化	選択肢内容の例示	本市実態の反映	地域スケールの考慮
イメージ・認知度向上	①開催地としての地域(都市、地区)の認知度	問2, 3				○
	②地域への愛着や誇りの増大	問10				○
	③地域やスポーツイベントのメディアでの露出	問4	○			
多様性への理解	④自分とは異なる文化や背景をもつ人への寛容	問7				
新たな機会の獲得	⑤スポーツイベントへの関わり	問5	○	○		
	⑥国際交流をする機会の増加	問7				
	⑦新たな人間関係の構築, 多様な人との交流	問7				
	⑧スポーツイベント関連商品・サービスの購入・販売	問6				
	⑨スポーツイベントを契機とする新たな機会・経験・能力の獲得	問6, 7, 10	○	○		○
	⑩スポーツイベント開催時の会場や周辺への訪問	問6				
地域での一体感向上	⑪市民同士の一体感の増大	問10				○
	⑫地域に対する愛着や誇りをもつようになる	問10				○
	⑬市民同士などで会話する機会の増加	問10				○
地域での会話促進	⑭子どもへのスポーツイベント関連種目の教育機会の増加	問10	○	○	○	○
快感情の獲得	⑮スポーツイベントによる興奮・愉快感情の発現	問6	○			
	⑯自らの生活の質の向上	問7	○	○		
社会資本の構築促進	⑰子どもがスポーツイベントやそのスポーツに関わる機会の増加	問10	○			○
	⑱イベント中, 後のボランティア実施, 他者や地域への貢献の増加	問10	○	○	○	○
	⑲地域の文化の保護, 発展に対する意識の高まり	問10	○	○	○	○
スポーツへの興味促進	⑳スポーツ自体への関心の増加	問8	○			
	㉑スポーツへの参加頻度の増加	問9	○			

「○」は該当することを示す。「設問設定における工夫」で○が付いていない項目については、大きく表現を変更したりしなくても回答可能と市政研究センターが判断したことを表す。

筆者作成

会効果と、本研究で実施したアンケートとの対応を示した。アンケートでの設問設定における工夫としては、学術研究に示された社会効果をあらゆる抽象的な表現を、市民がわかりやすい表現に改めた。アンケート全体を通じて平易で回答者が理解しやすい表現にしているものの、特にわかりにくい社会効果は、表現を具体化したり実例を示したりした。たとえば、表1中の⑦の「多様な人」は、アンケートでは「自分とは異なる立場や文化を有する人」と明確にした。また、⑯の「自らの生活の質の向上」は、アンケートでは「健康な生活を送るようになった(例:規則正しい生活習慣を心がけるようになった等)」、「ハリのある生活を送るようになった(例:隣人や友人との外出が増えた等)」のように内容を具体化するとともに、例をカッコ書きで示した。

また、問10は「国際大会開催による地域の変化」について、9項目から構成され、それぞれ5段階で地域の変化を尋ねている。問10の指す「地

域」は、「宇都宮市」と表記することも検討したが、市民が認識しやすく、市より小さなスケールを指す「地域」という表現に変更した。この「地域」は、おおむね自治会規模を想定している。

これを受け、⑲「地域の文化の保護, 発展に対する意識の高まり」は、「地域の祭礼や行事などの文化を維持・発展させようという住民の意識が高まった」と具体化するとともに、地域の文化として「祭礼, 行事など」と本市実態を反映させ、さらに、地域スケールを市規模ではなく、「あなたのお住まいの地域」という表現にした。なお、①では、本市全体の認知度・イメージを知るために、地域スケールを市規模に設定した。

以上のような工夫を設問全体に施し、全21問からなるアンケートを作成した(表2)。回答者の属性(性別, 年齢, 職業, 居住地, 居住年数, 同居者, 運動・スポーツ経験)と、世論調査と同様に、本市の施策としての国際大会開催の重要度, 満足度を5段階で尋ねる設問も盛り込んだ。

表2 アンケートの設問一覧

分類	設問番号	設問内容	回答方法(※)
認知度やイメージ	問1	宇都宮市では、以下の国際スポーツイベント(以下「国際大会」という)を開催しています。あなたが知っているものはどれですか。	複数回答
	問2	国際大会の開催地として、宇都宮市が市外の方に知られていると感じますか。	単一・5段階(1)
	問3	国際大会を宇都宮市で開催することで、市外の方からみた宇都宮市のイメージは向上したと感じますか。	単一・5段階(1)
	問4	国際大会関連の情報を新聞、テレビ、ラジオ、インターネット(SNS含む)等で見聞きしたことはありますか。	単一・3段階
自分自身との関係性	問5	国際大会とあなたとの関わりとして、あてはまるものを選んでください。	複数回答
	問6	国際大会によってあなたに生じた国際大会関連の変化として、あてはまるものを選んでください。	複数回答
	問7	国際大会によって、あなたに生じた考えや生活行動の変化として、あてはまるものを選んでください。	複数回答
	問8	国際大会によって、あなたのスポーツや運動そのものへの関心はどのように変化しましたか。あてはまるものを選んでください。	単一・6段階
	問9	国際大会によって、あなたがスポーツや運動をする頻度はどのように変化しましたか。あてはまるものを選んでください。	単一・6段階
地域の変化	問10	国際大会によって、あなたのお住まいの地域に以下のような変化はあると思いますか。あてはまるものを選んでください。	単一・5段階(2)
重要度と満足度	問11	宇都宮市がまちづくりの取組として、国際大会を開催することは重要だと思いますか。最も当てはまるものを選んでください。	単一・5段階(2)
	問12	宇都宮市がまちづくりの取組として、国際大会を開催していることに満足していますか。最も当てはまるものを選んでください。	単一・5段階(2)
	問13	「やや不満」、「不満」と感じる理由は何ですか。	複数回答
回答者の属性	問14 ～問20	回答者自身について(性別、年齢、職業、家族、居住年数、運動経験)お答えください。	単一
	問21	本市開催の国際大会について何かお考えがございましたらお書きください。	記述

※「単一・5段階(1)」…1:～と感じる, 2:やや～と感じる, 3:あまり～と感じる, 4:まったく～と感じる, 5:わからない, の5段階で評価
 「単一・3段階」…1:～ある, 2:～ない, 3:わからない, の3段階で評価
 「単一・6段階」…1:高まった(増加した), 2:やや高まった(増加した), 3:変わらない, 4:やや低下した, 5:低下した, 6:変わらない, の6段階で評価
 「単一・5段階(2)」…1:重要(満足), 2:やや重要(満足), 3:あまり重要でない(やや不満), 4:重要でない(不満), 5:わからない, の5段階で評価

筆者作成

3 アンケート結果からみる社会効果

(1) 回答者の属性と分類

アンケート対象者は、令和3年4月1日時点で満18歳以上80歳未満の日本国籍を有する本市市民から、2,000人を無作為に抽出した。2,000人としたのは、アンケート回収率を20%と想定したうえで、統計的信頼性を確保するためである。アンケート票は郵送し、その発送元と返送先は、市政研究センターとした。令和3年12月8日に発送し、同年12月13日から令和4年1月19日に659人から返送された(回収率は33.0%)。このうち、不適正な回答を除いた570人を有効回答(有効回答率28.5%)とし、本研究の分析対象とした。

分析対象の570人の属性は表3のとおりである。年齢が高いほど回答者が多くなる。職業は会

表3 アンケート回答者の属性(各項目全てn=570)

性別	男性	263人	女性	304人
	その他	1人	無回答	2人
年齢	18, 19歳	5人	20歳代	24人
	30歳代	82人	40歳代	108人
	50歳代	93人	60歳代	113人
	70歳代以上	142人	無回答	3人
職業	会社員	176人	公務員	37人
	経営者・役員	18人	自営業・自由業	30人
	パート・アルバイト	90人	専業主婦・主夫	90人
	学生	6人	その他	9人
	無職	108人	無回答	6人
家族構成	単身	118人	配偶者・パートナーのみ	180人
	2世代	227人	3世代以上	31人
	その他	6人	無回答	8人
本市での通算居住年数	20年以上	423人	10年以上～20年未満	81人
	5年以上～10年未満	27人	2年以上5年未満	22人
	2年未満	15人	無回答	2人
居住地区	本庁	141人	宝木	34人
	陽南	29人	平石	32人
	清原	32人	横川	35人
	瑞穂野	5人	豊郷	49人
	国本	9人	富屋	4人
	篠井	5人	城山	27人
	姿川	50人	雀宮	45人
	上河内	14人	河内	42人
	無回答	17人		

アンケート結果から作成

社員が最多で、無職・パート・アルバイト、専業主婦・主夫も多い傾向にある。また、本市での通算居住年数は20年以上が突出して多かった。ジ

ジャパンカップサイクルロードレースの開催地である城山地区の回答者は27人であった。

(2) 国際大会の認知・イメージ

国際大会の認知度については、ジャパンカップサイクルロードレースを知っている人は570人中464人、同様に、ジャパンカップクリテリウムは414人、宇都宮シクロクロスは113人、3×3ワールドツアーは276人、いずれも知らないは59人(10.4%)であった。知っている大会の組合せを示したのが表4である。4つの大会のうち宇都宮シクロクロス以外は知っている人が146人と最も多く、次いで「ジャパンカップ」を冠した2つの大会を知っている人が119人である。4つの大会をすべて知っている人も83人いる。逆に、1つの大会しか知らない人は少ない。したがって、ジャパンカップを冠した2大会を中心に、複数の大会が認知されていることがわかる。

開催地としての本市の市外での認知度をどう感じるか尋ねた結果が表5である。「広く知られていると感じる」、「やや知られていると感じる」は計189人(33.2%)であった。一方、「あまり知られていないと感じる」、「まったく知られていないと感じる」は、計326人(57.2%)であった。「わからない」は55人(9.6%)であった。

表4 問1：知っている国際大会の組合せ

知っている国際大会	回答数(人)
1(ジャパンカップサイクルロードレース)のみ	66
2(ジャパンカップクリテリウム)のみ	22
3(宇都宮シクロクロス)のみ	1
4(3X3ワールドツアー)のみ	4
1と2	119
1と3	2
1と4	22
2と4	19
3と4	1
1と2と3	25
1と2と4	146
1と3と4	1
1~4すべて	83
いずれも知らない	59
計	570

アンケート結果から作成

表5 問2：国際大会の市外での認知度

回答項目	回答数(人)
広く知られていると感じる	24
やや知られていると感じる	165
あまり知られていないと感じる	268
まったく知られていないと感じる	58
わからない	55
計	570

アンケート結果から作成

表6 問3：国際大会開催による市外の方からみた本市のイメージ向上の程度

回答項目	回答数(人)
向上したと感じる	64
やや向上したと感じる	199
あまり向上していないと感じる	175
まったく向上していないと感じる	40
わからない	91
無回答	1

アンケート結果から作成

年齢別では、「広く知られていると感じる」、「やや知られていると感じる」が70歳代以上では45.1%(64人)、60歳代では32.7%(37人)であったのに対し、30歳代では22.0%(18人)、20歳代では20.8%(5人)であった。よって、年齢が低下するにつれて市外で認知されていると感じる割合が低下する傾向にある。

国際大会開催による本市のイメージ向上の程度をどう感じるか尋ねた結果が表6である。「向上したと感じる」、「やや向上したと感じる」は計263人(46.1%)、「あまり向上していないと感じる」、「まったく向上していないと感じる」は計215人(37.7%)であった。「わからない」が91人(16.0%)で、表5の認知度に比べ高かった。年齢別では、「向上したと感じる」、「やや向上したと感じる」が30歳代で39.0%(32人)とやや低かったが、それ以外の年齢では40~60%台を示した。30歳代は「わからない」が23.2%(19人)と割合では全年齢中最も高かった。

国際大会関連の情報を新聞、テレビ、インターネット(SNS含む)などのメディアで見聞きしたことがあるか尋ねた結果が表7である。69.8

表7 問4：国際大会関連の情報をメディアで見聞きしたことがあるか

回答項目	回答数(人)
見聞きしたことはある	398
見聞きしたことはない	136
わからない	36
計	570

アンケート結果から作成

% (398人) が「見聞きしたことはある」と高い数値を示した。

国際大会自体に対する市民の認知度やイメージ向上については、ポジティブ・ネガティブ双方の反応がみられ、特に市外での認知度は低いと感じている市民が多かった。また、国際大会開催による市外での本市のイメージ向上の程度は、向上したと感じる市民が多い一方、「わからない」も16%で、市外の方の状況はとらえにくいと感じる傾向が若干みられた。

(3) 施策としての国際大会開催の重要度と満足度

社会効果ではないが、世論調査と同様の質問文と選択肢を用いて、施策の重要度と満足度を尋ねた。本市の施策としての国際大会開催の重要度は、「重要」、「やや重要」が70.5% (402人)、「わからない」が11.1% (63人)であった(表8)。また、施策としての国際大会開催の満足度については、「満足」、「やや満足」が60.5% (345人)、「わからない」が26.1% (149人)であった(表9)。「わからない」は、性別、年齢層、職業(学生、その他除く)、居住年数とクロス集計をしたところ、いずれの属性でも20～30%台半ばの回答率であ

表8 問11：まちづくりの取組としての国際大会開催の重要度

回答項目	回答数(人)
重要	177
やや重要	225
あまり重要ではない	74
重要でない	29
わからない	63
無回答	2
計	570

アンケート結果から作成

表9 問12：まちづくりの取組としての国際大会開催の満足度

回答項目	回答数(人)
満足	116
やや満足	229
やや不満	44
不満	29
わからない	149
無回答	2
計	570

アンケート結果から作成

ったことから、満足・不満の判断はやや難しいといえる。なお、地区別では、「わからない」の回答者数が少数になってしまうことから、居住地区との関係は見出しにくかった。また、「やや不満」「不満」と回答した者(73人)に対して理由(問13)を複数回答で選択してもらったところ、「交通渋滞の増加」が49人で最も多く、次いで「観客のマナーの悪さ」が24人、「自分の利益につながらない」が19人、「治安の悪化」が13人であった。「わからない」も17人いた。

(4) 国際大会開催による個人の変化

国際大会と回答者との関わりの有無とその内容を尋ねたところ(表10)、何らかの関わりがある者(その他を除く)が62.6% (357人)、関わりがない者が32.1% (183人)、「わからない」が3.0% (17人)であった。関わりの内容としては、観戦経験が156人と最多で、「会場内外で選手やチームを見かけた経験」、「他者から話として聞いたことがある」がそれぞれ140人であった。

表10 問5：国際大会と回答者との関わり(n=570)

回答項目	回答数(人)
関わったり、見聞きしたりしたことはない	183
観戦経験(大会関係者を除く)	156
会場内外で選手やチームを見かけた経験	140
他人からの話として聞いたことがある	140
選手や運営関係者との会話経験	20
わからない	17
大会関係者として関与(出場、ボランティア参加を含む)	12
その他	12
無回答	1

複数回答可。

アンケート結果から作成

次に、関わりがある選択肢を選んだ 357 人に対して、国際大会関連の個人への変化を尋ねたところ（表 11）、「特に変化はない」が 166 人（46.5%）と最多であった。比較的多かったのは、「競技や選手の情報に関心を持つようになった」が 111 人、「国際大会のことを見聞きして気分が高揚した」が 79 人、「開催時に会場付近に訪れるようになった」が 68 人であった。また、変化が複数同時にみられたと回答した者は、計 86 人であった。

さらに、国際大会開催による個人の考えや生活行動への変化を尋ねたところ（表 12）、「特に変化はない」が 252 人（70.6%）で突出して多く、次いで「自分とは異なる立場や文化の人を認めるようになった」が 62 人、「健康な生活を送るようになった」が 34 人と続いた。一方、「国際交流をする機会が増えた」、「今までやったことのないことに挑戦した」などは数人であった。意識変化や身近な生活行動には変化が若干あるが、新たな機会の獲得や挑戦のような変化は少なかった。

スポーツや運動への関心の変化（表 13）は、「変わらない」が 217 人（60.8%）、「高まった」、「やや高まった」が計 125 人（35.0%）であった。この設問は国際大会に何らかの関わりを持つ者が回答しているため、「変わらない」と回答した者に、スポーツや運動への関心がすでに高い者が多く含まれている可能性がある。

スポーツや運動の頻度の変化（表 14）は、「変わらない」が 285 人（79.8%）、「増加した」、「やや増加した」が計 56 人（15.7%）であった。表 13 と同様の背景で、「変わらない」に、スポーツや運動の頻度がもともと高い者が多く含まれている可能性がある。以上より、国際大会開催による個人の変化は、ポジティブ・ネガティブ双方みられた。しかしながら、「関わりや見聞きはない」、「変化はない」といった社会効果が発現されていない者が特に多かった。これらの回答者は、逆にいえば、社会効果が今後、ポジティブにもネガティブ

表 11 問6：国際大会関連の個人への変化 (n=357)

回答項目	回答数(人)
特に変化はない	166
競技や選手の情報に関心を持つようになった	111
国際大会のことを見聞きして気分が高揚した	79
開催時に会場付近に訪れるようになった(観戦含む)	68
国際大会関係の情報や感想を話したり、SNSなどで発信する	28
関連商品やサービスを購入するようになった	16
国際大会の競技をスポーツや運動として取り組み始めた	11
その他	8
わからない	6
無回答	5

複数回答可。

アンケート結果から作成

表 12 問7：国際大会による個人の考えや生活行動の変化 (n=357)

回答項目	回答数(人)
特に変化はない	252
自分とは異なる立場や文化の人を認めるようになった	62
健康な生活を送るようになった (例:規則正しい生活習慣の心がけなど)	34
ハリのある生活を送るようになった (例:隣人や友人との外出増加など)	20
これまで知らなかった人との交流ができた	12
無回答	8
その他	7
今までやったことのないことに挑戦した (例:英会話を習い始めたなど)	5
わからない	4
国際交流をする機会が増えた	2

複数回答可。

アンケート結果から作成

表 13 問8：スポーツや運動自体への関心の変化

回答項目	回答数(人)
高まった	28
やや高まった	97
変わらない	217
やや低下した	0
低下した	1
わからない	8
無回答	6
計	357

アンケート結果から作成

表 14 問9：スポーツや運動をする頻度の変化

回答項目	回答数(人)
増加した	7
やや増加した	49
変わらない	285
やや低下した	0
低下した	2
わからない	6
無回答	8
計	357

アンケート結果から作成

表 15 問 10：国際大会による回答者の居住地域にみられると思う変化（各回答項目 n=570）

回答項目	回答数(人)					
	そう思う	やや そう思う	あまり 思わない	まったく 思わない	わから ない	無回答
①住民が地域に愛着や誇りを持つ	15	140	179	92	137	7
②社会常識やマナー、道徳などを子どもが学ぶ機会の増加	15	114	184	101	149	7
③国際大会の種目に取り組む子どもが増加	18	107	167	76	196	6
④地域の祭礼や行事などの文化の維持・発展に向けた住民意識の高まり	17	94	203	91	157	8
⑤ボランティア活動に取り組む住民の増加	8	92	167	81	213	9
⑥他人や地域に貢献しようとする住民意識の高まり	6	73	203	97	184	7
⑦住民の一体感の増大	6	70	212	139	134	9
⑧住民同士での会話機会の増加	9	48	231	159	115	8
⑨自治会や子ども会などの行事に参加する住民の増加	5	47	211	104	196	7

「そう思う」「ややそう思う」の合計が多い順に並べた。丸数字はこの表での通し番号であり、表 17 に対応する。
アンケート結果から作成

にも発現する可能性を有しており、指標値を変化させうる存在といえる。また、個人の意識や認識の変化、会場への訪問といった取り組みやすいことに比べ、国際大会と同じ種目を自ら競技や運動として始める、国際交流をする、新たなことに挑戦するといった大会とは別の行動を誘発した変化は少なく、該当者が数人のみの項目もあった。

問では「わからない」の割合が数割に達する傾向にある。本市での通算居住年数が 20 年以上の回答者でも「わからない」と回答した者は、いずれの項目でも一定数（90～150 人）いた。年齢別にみても、いずれの項目も「わからない」と回答した者は一定数（10～60 人）いた。

4 政策提案

(5) 国際大会開催による地域の変化

国際大会開催によって回答者の居住地域においてみられると思う変化を全員に尋ねたところ（表 15）、いずれの回答項目も「あまり思わない」、「まったく思わない」の合計が、「そう思う」、「ややそう思う」の合計、「わからない」、「無回答」よりも大きく上回った。「わからない」もいずれの回答項目でも多く、20～40%にもなった。特に、「わからない」、「無回答」の合計が 33%（およそ 3 人に 1 人）以上であったのは、「ボランティア活動に取り組む住民の増加」で 38.9%（222 人）、「自治会や子ども会などの行事に参加する住民の増加」で 35.6%（203 人）、「国際大会の種目に取り組む子どもが増加」で 35.4%（202 人）、「他人や地域に貢献しようとする住民意識の高まり」で 33.5%（191 人）であった。

前節の個人の変化に関する設問に比べ、地域の実態や国際大会に直接関係しないことに関する設

(1) 社会効果を表す指標の設定

アンケート結果をもとに、本研究で提案する国際大会開催による社会効果を把握するための指標を分野別また指標値の高い順に表 16 に示した。分野は筆者が本市の部局を想定して分類した。また、アンケート回答者が回答をする際に考慮する回答者の「経験」、「知識」、「意識」、また他者や地域に対する「認識」を、「指標の基盤」とした。「指標の対象」とは、「個人」のことを尋ねる設問なのか、「地域」のことを尋ねる設問なのかを区別している。これらも筆者が設定した。

指標の基盤が「認識」である指標、あるいは指標の対象が「地域」である指標は、「わからない」、「無回答」の割合が数割にも達している。つまり、市外から本市がどうみられているか、また他の市民の様子など地域の実態、さらに国際大会開催による間接的な社会効果（市民協働や教育、宇都宮

表 16 本市における国際大会開催による社会効果の指標案

分野	指標の基盤	指標の対象	本研究で提案する指標	本研究のアンケートより		
				設問番号	指標値	「わからない」「無回答」率
国際大会	経験	個人	国際大会関連の情報のメディア(報道、SNS等)での接触経験率	問4	69.5%	6.3%
	認識	地域	国際大会開催による市外からみた本市のイメージ向上率	問3	46.1%	16.1%
	認識	地域	国際大会の市外での認知度	問2	33.2%	9.6%
	知識・経験	個人	国際大会を知っているが、関与・見聞きした経験のない割合	問5	32.1%	-
	経験	個人	国際大会の観戦経験率	問5	27.4%	-
	経験	個人	国際大会関連の情報を他人の話から知った経験のある者の割合	問5	24.6%	-
	知識	個人	国際大会の非認知率(どの国際大会も知らない者の割合)	問1	10.4%	0.0%
	経験	個人	国際大会関連の情報の他者への話やSNS等での拡散経験率	問6	4.9%	-
	経験	個人	国際大会関係の商品、サービスの購入経験率	問6	2.8%	-
	市民協働	認識	地域	国際大会開催によって地域の行事や祭礼などに協力する意識を持った市民の割合	問10	19.5%
認識		地域	国際大会開催によってボランティア活動に参加するようになった市民の割合	問10	17.5%	38.9%
認識		地域	国際大会開催によって他者や地域への貢献意識を持った市民の割合	問10	13.9%	33.5%
意識		個人	国際大会開催による多文化、立場の違い等への理解増大率	問7	10.9%	-
認識		地域	国際大会開催による地域住民同士の会話機会の増加率	問10	10.0%	21.6%
スポーツ	認識	地域	国際大会の種目を地域の子どもが取り組んでいると思う割合	問10	21.9%	35.4%
	意識	個人	国際大会開催によるスポーツ・運動への関心の増加率	問8	21.9%	2.5%
	経験	個人	国際大会開催によるスポーツ・運動頻度の増加率	問9	9.8%	2.5%
	経験	個人	国際大会種目のスポーツや運動としての実施率	問6	1.9%	-
	生活	経験	個人	国際大会開催による生活習慣の改善率	問7	6.0%
経験		個人	国際大会開催による外出機会の増加率	問7	3.5%	-
経験		個人	国際大会開催による新たな交際機会の増加率	問7	2.1%	-
経験		個人	国際大会開催による新たな知識や経験の獲得機会の発生率	問7	0.9%	-
宇都宮ブランド	意識	地域	国際大会開催によって本市への愛着、誇りを持った市民の割合	問10	27.1%	25.3%
教育	認識	地域	国際大会開催によって子どもが常識、道徳などを学ぶようになったと思う割合	問10	22.6%	27.4%
国際交流	経験	個人	国際大会開催による国際交流の機会の増加率	問7	0.4%	-

- 1) 本表では本市全体の動向をみるため、問6～10関係の値も、アンケートの全有効回答(N=570)を母数とした。
 2) 「-」は、本研究でデータとして取得していないことを示す。

筆者作成

ブランド関係など)を尋ねるものは、回答者の判断が難しいといえる。

したがって、これらの指標は改善を施す必要がある。たとえば、設問表現をさらに具体化したり、行事名を示したりするなど地域の実態を反映させる方策が考えられる。「本市への愛着」は「本市に今後も住みたいと思うか」のようにする。曖昧な質問や抽象的な表現は、回答のしやすさや指標値が正確に取得できないことにつながる。

本研究では、問5、問6、問7、問10で、国際大会との関わり、個人や地域の変化について選択肢を細かくつくって尋ねた。しかし、その結果、「わからない」、「無回答」の割合が大きくなったり、指標値が非常に低くなったりしてしまったと考えられる(表17)。そのため、選択肢を細かく分けるのではなく、集約して尋ねる方策が考えられる。たとえば、「市民協働」分野では、「地域の行事や祭礼」と「自治会や子ども会等の行事」を今回は

別個の指標にしたが、これらを統合する。また、「スポーツ」、「教育」にある子どもの国際大会関連種目の実施と、常識・マナー習得に関する指標も、子どもへの教育という点で共通するため、統合する方策が考えられる。

一方、指標の基盤が「経験」、「知識」、かつ指標の対象が「個人」であるものは、回答者自身にまつわる事実を尋ねているため、回答がしやすく、「わからない」、「無回答」の割合が低くなると考えられる。こうした指標は、本市市民への社会効果を比較的正確にあらわしていると考えられ、世論調査などで尋ねたり、指標として活用したりしやすいといえる。さらなる改善策としては、観戦経験の有無だけでなく、「観戦希望であるが、訪問できていない」、「大会を知っているが、観戦経験はない」など、観戦に達するまでのプロセスを分けて、尋ねる方法もある。また、表16にはポジティブな指標を多くあげたが、「国際大会の

非認知率」のようにネガティブな指標にし、その改善をめざしてもよい。さらに、今回はアンケートであったため、表 16 には割合を指標として示したが、「SNSでの情報発信率」を「発信回数」など割合以外の数値にすることも考えられる。

表 17 各設問の「わからない」、「無回答」の割合

設問	割合(%)	設問	割合(%)
問10⑤	38.9	問3	16.1
問10⑨	35.6	問11	11.4
問10③	35.4	問2	9.6
問10⑥	33.5	問4	6.3
問10④	28.9	問8	3.9
問12	26.5	問9	3.9
問10①	25.3	問7	3.4
問10⑦	25.1	問5	3.3
問10⑧	21.6	問6	3.1
問3	16.1	問1	0.0

丸数字は表 15 に対応する。

アンケート結果から作成

以上より、市民個人の行動・経験を反映した社会効果が測定指標として利用しやすい一方、地域の実態やイベントの間接的社会効果も、設問表現の具体化や地域実態の反映、選択肢の集約などを施せば測定指標になりうる可能性がある。

(2) 留意点・課題

今後、指標を本市の世論調査などで収集していくにあたっては、以下を留意点また課題にあげる。

- ・本研究から、社会効果は、個人の固定的な属性よりも、市民の意識や認識、日常の行動、地域との関係など個人の移ろいやすい要素から規定されていると考えられるため、アンケートの実施時期によっては、指標値が行政の想定通りに推移（改善）していかない可能性がある。これは、社会効果が住民の知覚（認識）に依拠しているという特性のためである。
- ・社会効果は、住民の知覚に依拠しており、固定的ではない。そのため、ネガティブな選択肢や「わからない」を選んだ者が多くても、市民への啓発や国際大会との関係の説明など

をすることでポジティブな社会効果へと転換できる可能性がある。

- ・本研究のアンケートでの「地域」は、市民が地域の動向を認識しやすいよう、自治会規模のスケールを想定したが、本市の行政区域（16 地区）や連合自治会区域（39 地区）などでも有効である可能性がある。
- ・本研究でのアンケートは、令和 2, 3 年度に対面での国際大会が中止された時期に実施したため、「わからない」の割合が、大会開催時より増えている可能性がある。
- ・本研究のアンケートでは、各国際大会やその種目を分けずに、一元的に尋ねたため、大会や種目による偏りがあるかはわからない。

5 おわりに

本研究の意義は、これまで自治体において明確に測定されてこなかったスポーツイベント開催による住民への社会効果を測定するための指標を、本市市民へのアンケート結果をもとに開発し、行政職員が利用しやすいよう具体的に提示したことである。今後、自治体のさまざまな調査で本研究の指標が施策評価に活用されることを期待する。

本研究の遂行にあたっては、市民の皆様アンケートにご協力いただきました。末筆ながら感謝いたします。

参考文献

渡邊瑛季・橋爪孝介, 2021, 「スポーツイベント開催に伴う宇都宮市民への社会効果の指標化と行政評価への活用に関する研究」『市政研究うつのみや』17, 15-24